

国民経済計算における 消費者物価指数「外国パック旅行費」の取扱いについて

令和6年4月26日

統計委員会国民経済計算体系的整備部会

内閣府経済社会総合研究所

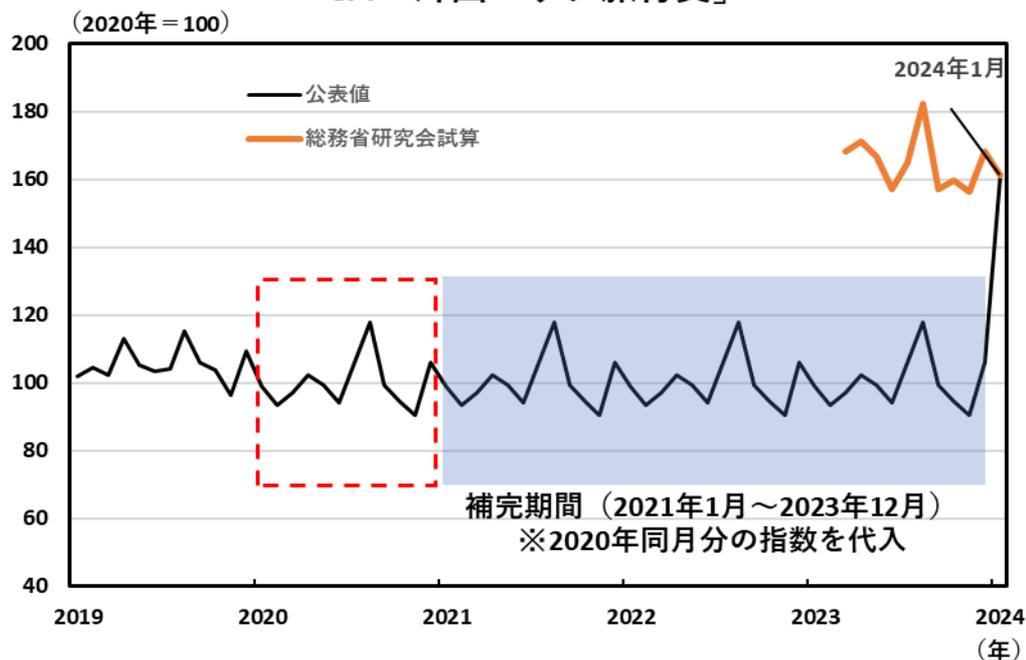
国民経済計算部

CPIの「外国パック旅行費」について

- CPIの「外国パック旅行費」指数については、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの催行が中止となる中、安定的な価格収集が困難となったことから、2021年1月分結果以降、2020年同月分の同指数を代入して補完する対応をとっていた。
 - 外国パック旅行の催行も順次再開され、安定的な価格収集を継続して行えること及び旅行シーズンに価格が上昇する「外国パック旅行費」指数特有の動きが収集再開後も過去とおおむね符合していることが確認できたため、2024年1月分結果以降は従来どおりウェブスクレイピングにより収集した価格を用いて「外国パック旅行費」指数を作成。
- ※ 総務省によると、2023年3月以降の価格調査の結果は収集できており、物価指数研究会で2023年3-12月の試算値(注)を公表済。

(注)物価指数研究会(第24回)書類番号-1 <https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/cpi/pdf/024-1.pdf>

CPI「外国パック旅行費」



JSNA(2024年1-3月期1次QE)における対応

- JSNAでは、「パッケージ旅行」の家計消費デフレーター等^(注)の推計にCPIの「外国パック旅行費」を利用している。CPIの「外国パック旅行費」補完による対応開始(2021年1月)から3年が経過しているため、同指数の2024年1月分結果は、2021年からの補完期間中の変化が積み重なった結果となっており、JSNAの推計にそのまま利用することは適切ではない。
 - (注)いくつかの品目の家計消費デフレーターや非居住者の直接購入などで、「外国パック旅行」の影響を受けるCPI「総合」及び「持家の帰属家賃を除く総合」の指数を用いている。
- 2023年3月以降については、総務省の試算値を用い、それ以前については関係する指標を用いて調整し、価格調査が行われていた2020年12月以前と接続させる。(こうして調整した「外国パック旅行費」指数を用いて、「総合」等の指数も調整を行う。)

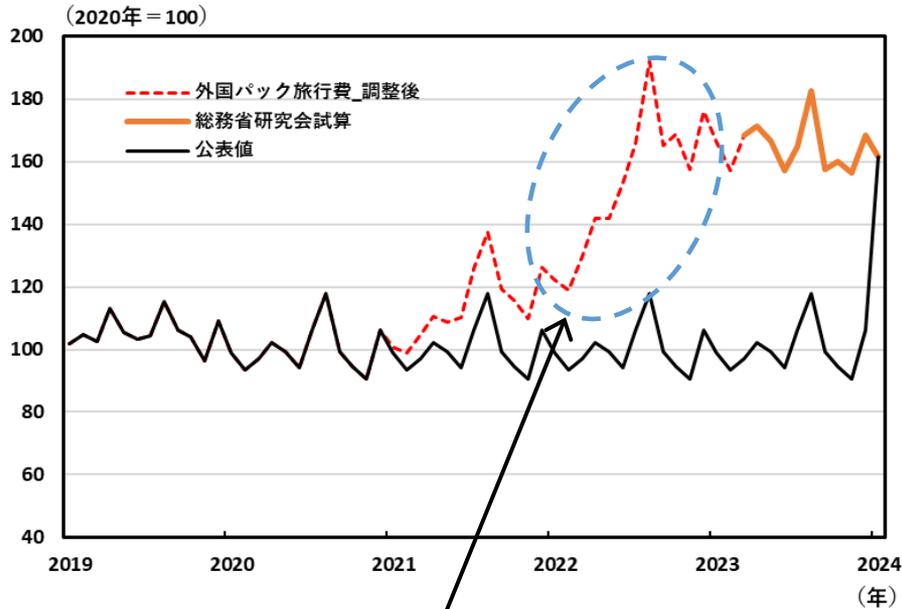
〔具体的な調整方法〕

- ◆ SPPIの「国際航空旅客輸送」の情報を用いてCPI「外国パック旅行費」を調整
 - 総務省のヒアリングでは、「外国パック旅行費」の価格全体に対する影響度としては、特に航空費用の価格への影響が非常に大きいとの結果。CPIの「航空運賃」は国内航空運賃を含むことから、国際航空運賃のみのSPPI「国際航空旅客輸送」を利用。
 - (物価指数研究会(第12回)書類番号-2(P5) <https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/cpi/pdf/012-2.pdf>)
 - 具体的には、SPPI「国際航空旅客輸送」の国内、輸入を、JSNAの国内出荷と輸入の比率で統合し、同指数の前年同期比でCPI「外国パック旅行費」を延伸。2023年3月時点における総務省の試算値との差は、調整期間(2021年1月～2023年2月)に比例配分して接続。
- ◆ 調整後の「外国パック旅行費」とウェイト情報(25/10000)を用い、CPI「総合」等を調整

調整結果

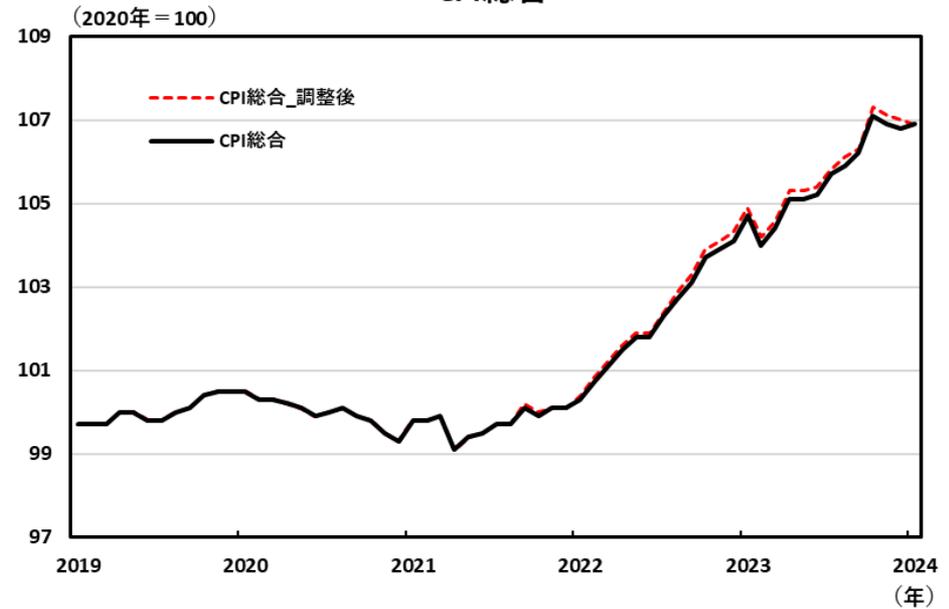
- CPI「外国パック旅行費」のウェイトが小さい(25/10000)ことから、調整後のCPI「外国パック旅行費」がCPI総合(指数)に与える影響は限定的。
- 「外国パック旅行費」を調整した結果、CPI総合(指数)は、2021年9月から2023年12月にかけて+0.1~+0.2の上方改定となった。

CPI「外国パック旅行費」

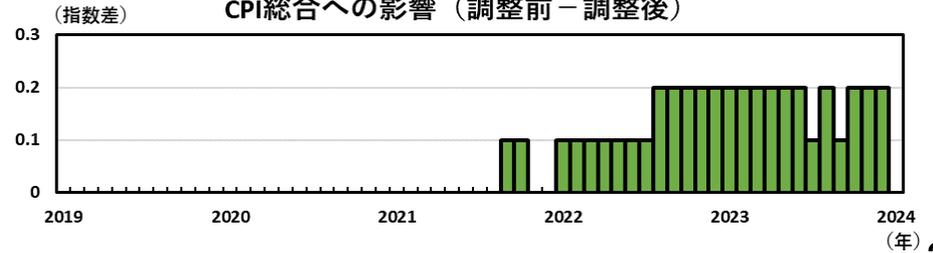


2023年3月以降の資源価格及び航空旅客輸送の価格上昇を反映

CPI総合



CPI総合への影響 (調整前 - 調整後)



3. 関係指標の推移(参考)

